平成 26 年 11 月 11 日発行

巻頭言

CNCP のこれまでと、これから

シビル NPO 連携プラットフォーム 事務局長 **内藤 堅一**



シビル NPO 連携プラットフォーム(CNCP)の事務局長をしています。CNCP 通信を編集している事務局長が巻頭言らしからぬ文章で恐縮ですが、設立までの経過と、現在の活動を紹介し、今後の活動の方向を確認する良い機会と考え、書かせていただきました。

NPO活動の経験のない私が、(仮称)建設系 NPO 連絡協議会の事務局長から引き続いて CNCP の事務局長を仰せつかっています。 7年前に「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」に当時社命で参加したのが始まりで、1年後には小委員長をやることになり、阪田会長時代の理事会に提言をしたことがきっかけで、建設系 NPO 設立準備委員会、準備会を経て(仮称)建設系 NPO 連絡協議会の発足、2年後にシビル NPO 連携プラットフォームの設立まできました。この間、駒田、有岡、内藤がそれぞれ立場を変えながらここまでやってきて、抜けるに抜けられない状態で事務局長を引き受けています。

CNCP は中間支援組織として2年後に認定 NPO 法人を目指すという方針を掲げています。事務局はこれに向けて準備を進めなければなりません。しかし、これにはクリアしなければならない多くの課題があります。会計処理や多くの方に寄付をしていただけるようにすることも大事な業務になりますが、基本的には当 NPO 法人が事業を通じて安定した運営ができるようになることだと思っています。

(仮称) 建設系 NPO 連絡協議会の時から試行事業ということで4つの事業を試行してきました。2年間続いたのは3事業ですが、CNCP設立と同時に事業化できる事業に育てることはできませんでした。これから会員 NPO 法人が CNCP のプラットフォームを使った事業を提案していただくのが理想的ですが、まずは、本部の3部門が事業を立ち上げ、会員 NPO に参画していただく事業スキームを作らなければならないと考えています。

事業化推進部門では「CNCP 受託事業取扱規程」を作り、プラットフォームを使った事業の立ち上げの受け口は作りました。現在この規程に則り「共創プラットフォーム事業化研究会」が辻田常務理事の主宰するシビルサポートネットワークで立ち上げられ、準大手ゼネコン4社の参加を得て活動を開始しました。引き続いて「地方自治体の技術支援仲介サービス事業」の立ち上げに向けて地方自治体に意向調査を開始したところです。

サービス提供部門では、「シニアパワーアップ研修」を企画して市民活動コーディネーター養成 講座や技術顧問派遣研修などを考えており、研修後に人材データベースが作れるようになればと活動を開始しています。

地域活動推進部門では、「自治体インフラメンテ調査・研究会」を土木学会のシビル NPO 推進 小委員会(駒田智久小委員長)と連携して進めています。自治体へのアンケート調査を進める前段 として国交省や関係先にヒアリングをしている段階ですが、ここから新しい事業が展開するように 期待したいところです。

CNCP が大きな事業を起こして、事業を通じて会員 NPO 法人に仕事と資金が配分できるような大胆な仕組み作ることが大切だと考えています。CNCP 通信も第7号を発行するところまできました。コラムや会員からの投稿でいろいろなご意見をいただきながら進めていきますので、CNCP の仕組み作りに、会員各位の積極的な提言と参加をお願いします。